

令和4年度 経済建設文教常任委員会行政視察報告書

1 視察日 令和4年7月25日(月)～7月27日(水)

2 視察地

- (1) 長野県上田市
 - ・上田市デジタルコミュニティ通貨(もん)の導入について
- (2) 長野県伊那市
 - ・地域産材の利活用について
- (3) 長野県飯田市 株式会社 南信州観光公社
 - ・地域の自然・歴史・食を活かした地域ぐるみの体験観光の発展について

3 参加者

委員長	中里理香	
副委員長	石塚政行	
委員	神谷靖	
委員	櫻井恵二	
委員	伊藤幹夫	
委員	関由紀夫	
委員	今井勝巳	
随行者	斎藤厚夫	(商工観光課 課長補佐)
随行者	粕谷嘉彦	(議会事務局)

4 視察概要

(1) 長野県上田市 上田市デジタルコミュニティ通貨(もん)の導入について 7月25日(月) 14:00~15:30

現在の矢板市の地域経済活動を活性化するために、これからの時代に効果的な取組の導入について学ぶことを目的とする。これまで、様々な地域通貨が紙媒体で発行されてきたが、コロナ禍の中で、通貨のデジタル化が加速し、現金を扱う場面がますます減少していくと考えられる。さらに、マイナンバーカードと紐づけたポイントサービスの利用が進んできた。スマホを利用したこのようなサービスを日常的に利用している人口も増えている。これからの時代の地域通貨を学び矢板市の更なる地域活性化につなげることを目的とし、研修を行った。

I デジタル通貨とは

これまでの地域通貨と言え、プレミアム分が上乗せされた地域振興券、地域内でお得にお買い物ができる券、などお金と同じ扱いで、地域内の商店などでお買い物に使われている。これらの券は財源がなければ発行できない。

上田市では近年スマートフォンの普及が進んだことで、デジタル通貨に着目していった。ゲーミフィケーションを活用した仕組みとして、「参加するほどレベルがあがる」「チャレンジ達成でコインを獲得」「地域特有のスタンプがもらえる」など、分かりやすく、見た目にも面白くすることで、若い世代をまきこむことができるアプリになっている。

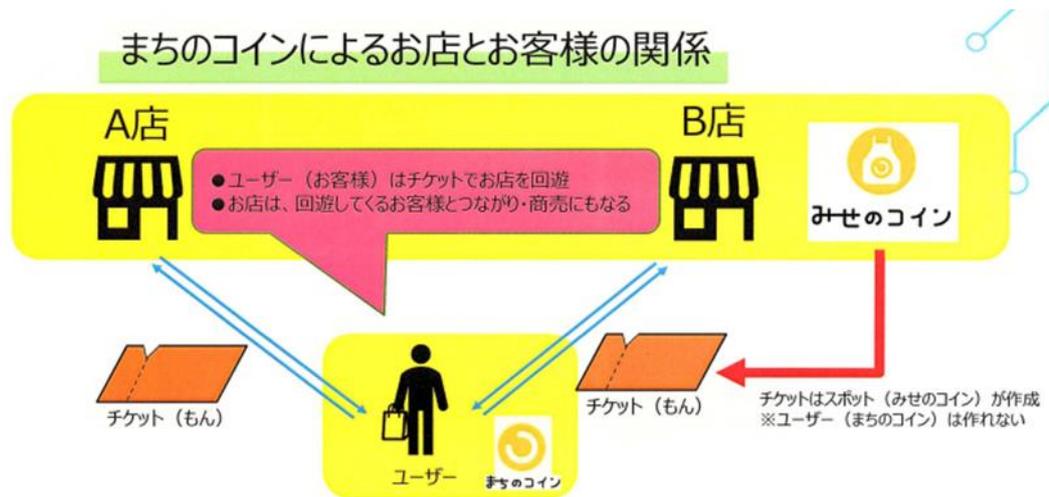
「地域経済の発展」と「市民協働の推進・SDGsの実現」の融合を目指すことを目的としている。



II 「もん」の考え方

「お手伝い」を通じて、人とまちがつながっていく仕組みである。

お手伝い＝労働報酬「仕事」による参加と社会貢献意識「ボランティア」での参加の中間という考え方。「手伝ってほしい」「相談に乗ってほしい」「一緒に考えてほしい」「紹介してほしい」「皆に伝えてほしい」をお店がお手伝いごとにコインを設定し、そのお手伝いや体験をすることにより、コインを獲得したり、利用したりできる。



まちのコインがチケットを媒介として生み出すのはB to Cの関係。主に、飲食業・小売店・生活関連サービス業の業務スタイルにあっている。

製造業などの業種には環境美化活動等社会貢献活動に活用するとSDGsの活動にも利用できる。お客様が興味を持ってくれるチケットのアイデアを出せるかが大切である。

活用事例

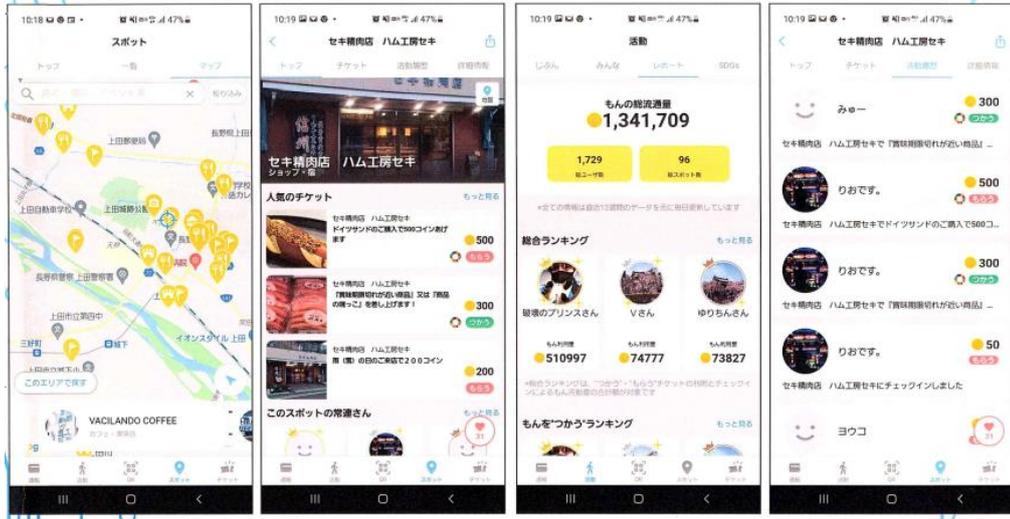
「サッカー日本代表観戦時にユニフォームを着用して来店すると
200コインゲット」

「洞の【梅酒の裏メニュー】見れるチケット100コインつかう」

「海岸のゴミを拾ってくると100おだちん100コインゲット」

Ⅲ デジタルならではの情報量

参加している店舗の情報やイベント等の新鮮な情報が常に発信されることで、興味関心を引き、地域活動に参加する自然な流れを作り出している。アプリとして、面白法人「カヤック」が開発した「まちのコイン」を利用している。



Ⅳ SDGsをジブンゴト化として利用する

「SDGsに貢献したいけれど何をしたらいいかわからない」ときに利用できる仕組みがある。

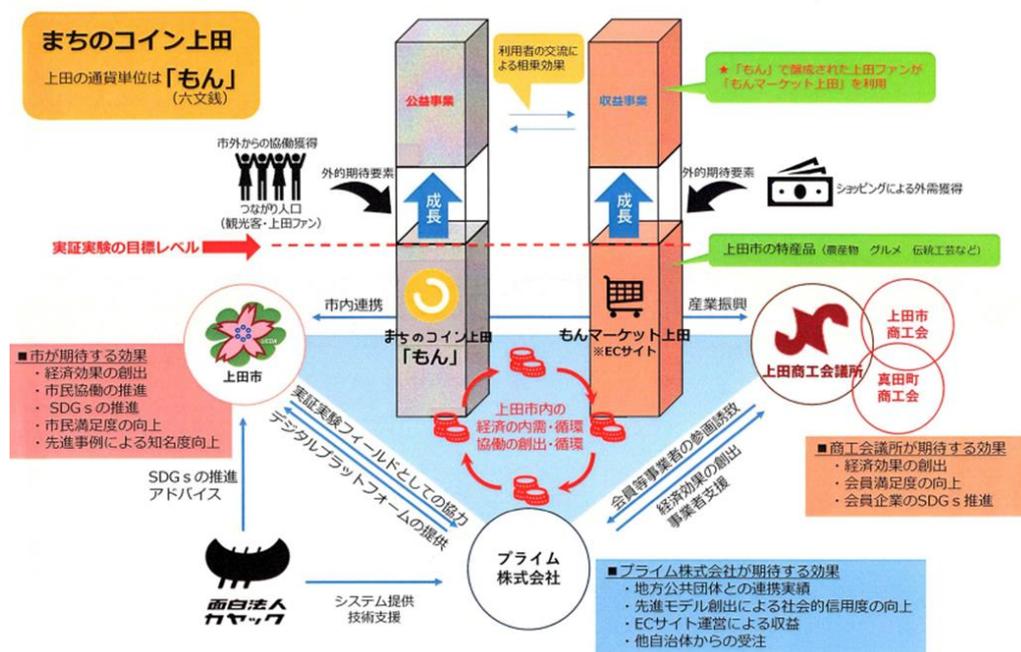


SDGs への取組を個人でどのようにしていけば良いのかよく分からない人でも自然と参加できる仕組みとなっている。アプリで管理しているからこそそのメリットがある。

V 総括

矢板市において、このような取組は地域社会の繋がりを構築するためにも有効な手段の一つになると考えられる。本市に導入する場合にはいくつか課題もあるとは言えるが、今後このようなアプリを使った仕組み作りも行政サービスの手段の一つとして調査研究を続けるべきだと感じた。

上田市デジタルコミュニティ通貨実証実験 プラットフォーム概念図



(2) 長野県伊那市 地域産材の利活用について

7月26日（火）14：00～15：30

矢板市と同じように、林業が盛んな伊那市の「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」について学び、林業の後継者育成や地元材の利活用について学ぶ。また、林業教育も、小さいころから行われ、林業を担っていく次世代を育成している内容についても学ぶことを目的として研修を行った。

I 伊那市の森林・林業・木材産業の魅力

日本の天然カラマツの分布は極めて狭く、伊那市は「天カラ」と呼ばれる天然カラマツの数少ない生育地である。また、岩手と並び、国内有数のマツタケの生産地でもある。

特に力を入れているのは

- ・アカマツを利用した「伊那松」というブランド
- ・環境教育のフィールドとして森林を利用
- ・木質バイオマス先進地として薪・ペレットストーブ導入全国トップレベル
- ・ウッドスタートとウッドエンド

II 林業復権の必要性

化石燃料依存の現状は経済価値の大部分が外部に大きく流出しているということである。地域産業の基盤として木材エネルギーの利用は今後外部依存から内部循環型になっていく。したがって「林業」の活性化は重要であり、なおかつ急務である。

人間が利用することで守られている里山の再生が、生態系の保存・鳥獣被害の抑止にも繋がる。農業と林業の連携が不可欠である。

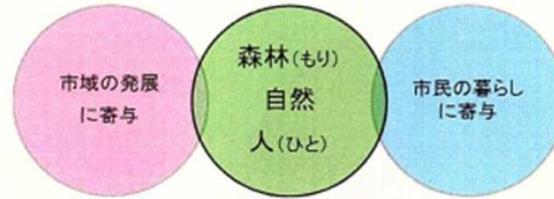
これらを背景に、伊那市としての重点施策は農林業であり、特に伊那市の主たる産業構造から姿を消した「林業」の復権が必要である。

III 伊那市の森林をとりまく課題

林業の衰退によって

- ・戦後に植林された成熟した木が山に沢山ある。
- ・林業従事者の減少に伴い、整備されていない森林が増えている。
- ・外材が多く使われてきたために、需要に即した安定供給が出来なくなっている。
- ・食害や松くい虫の蔓延

伊那市の**森林・自然・人材資源**を中核として、里山環境を守る農林業と市民の環境活動を通じ、**市民の暮らし**と**市域の発展**に寄与します。



1. 市民生活と共生し、市民が活用できる森林であり続けます。
2. 森林・自然環境の維持と更なる機能向上に努めます。
3. 森林資源・自然環境資源・人材資源を育て、活かし、利用する循環社会を創出します。

IV 「50年の森林(もり)ビジョン」の実現に向けて

長期間にわたる仕事であり、市としての継続性が必要である。市民参加や、林業事業者・財産区・生産森林組合等と連携が必要である。それに伴い、木を使うことも必要であるため、公共建築物の木質化や民間建築物の木質化を推進している。

○公共建築物の木質化（福祉まちづくりセンター）



交流スペース



カウンター

公共スペースにペースに腰板を貼ったり、カウンターに木材を利用したパーティションで区画を分けたりしている。

○学校の机の天板・腰壁



小学校机の天板（からまつ）



小学校の階段の腰板（からまつ）



児童、保護者が取付け作業



児童も作業に参加

学校で使う机の天板を地元材での張り替えや、階段への腰板の設置を行った。

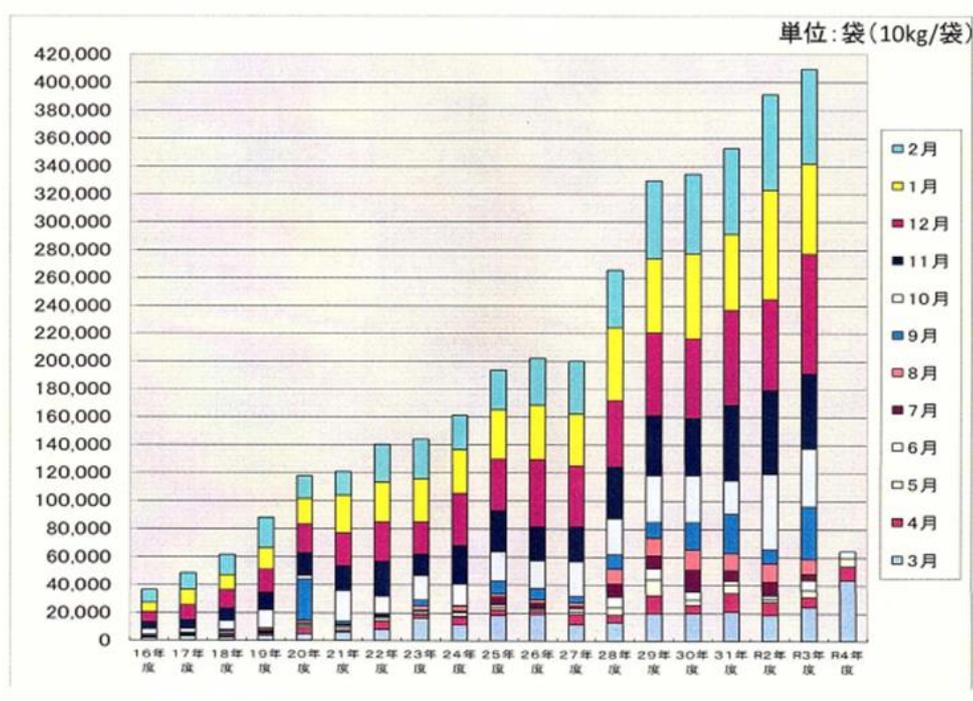
このような取組のほか、ウッドスタート、ウッドエンド事業としてスタート事業は子どもの健診の際に選んでプレゼントしてもらえる地域材の積み木や、漆の離乳食用の食器などがある。エンド事業としては地元材を使った木棺がある。初めは年4つから5つであったが、昨年は10個以上の利用があった。

またアカマツの経木を復活させ、地域のレストラン等で経木を使ったサービスが考案されている。

V 木質バイオマスの活用

ペレットストーブや薪ストーブの購入に助成金を交付し、普及を促進している。化石燃料からの脱却を目指し、地域経済の活性化につなげている。薪の宅配等を行っていることで、利便性も向上している。

上伊那森林組合ペレット販売実績



事業スタートから19年が経過しているが、販売実績も順調に伸びてきている。

VI 自然保育

伊那市の子育て施策は、【がるがるっこ】教育として「不思議がる」「面白がる」「知りたがる」「試してみたがる」「聞きたがる」等の生涯にわたる生きる力を育むことを目標としている。

木工作家の協力による工作体験や、腰壁作り、丸太切りに挑戦など保育園

の活動として行っている。

信州の豊かな自然環境と地域資源を活用した野外活動を中心とする様々な体験活動を積極的に取り入れていく保育を行っており、信州型自然保育認定制度がある。一週間で合計5時間以上野外を中心とした体験活動を行う場合が普及型。一週刊で合計15時間以上野外活動を中心とした体験活動を行っている場合を特化型として認定している。

この保育活動を安全に実施するために、地域と連携したフィールド整備が行われている。また、県も連携しており、園によるフィールド活動を見越した林内整備が行われている。

VII 総括

子どものころから、林業に関する物を意識して教育に取り入れ、次世代が自然と林業を仕事として意識し、食べていける循環を作り出している。

本市においても次世代林業従事者の育成は課題であり、子ども達に林業が身近に感じることができる体制を作り出すことが必要であると感じた。

(3) 長野県飯田市 株式会社 南信州観光公社

地域の自然・歴史・食を活かした地域ぐるみの体験観光の発展について

7月26日(火) 14:00~15:30

通過型の観光地であった飯田市が滞在型の観光地へ転身するために、何もないことを強みとした体験教育旅行誘致事業を行い、実績を上げている。矢板市も、現状は通過型の観光地であり、大型の施設等もない。一見弱みに見えるこの状況を逆手にとって、地域経済発展に貢献できるような取組を学び、矢板市の今後の観光事業について考えることを目的とする。

I 体験教育旅行誘致から、株式会社 南信州観光公社設立

1995年、滞在型(旅の目的地)への転換を目指すため、体験教育旅行誘致事業を開始した。飯田市にとって旅の目的地に成子とは長年の夢であったが、泊りがけで来てもらえる人工物を作るための桁違いのお金はかけられる状況ではなかった。そこで、当時、総合学習や社会科向けの特別教活動に目を付けた。何もない飯田市だからこそ都会の生徒が体験したことがない生活の中に受け入れることで、特別教育活動に結び付けられると考えた。地域の農家の説得を行い、都会の生徒を地元の農家30名以上が集まって、100人の生徒の五平餅作りを行った。その時の感動が都会の先生方に大変喜ばれた。ハードの整備が無理であれば、ソフトを考えると切り替えた。

II 事業コンセプト

- ・感動は人を帰る。その感動は本物の体験から生まれる。
- ・全てのプログラムに地域の人に関わる
- ・受付・手配・調達・現地コーディネート・清算の全ての窓口は一つとした。

III 営業内容

体験プログラム・体験旅行のコーディネート、広域観光振興の為のマーケティング及びマネジメント、体験プログラムの企画開発・受け入れ指導、等その業務内容は多岐にわたっている。

IV 体験型観光推進のために

体験の先にあるものを踏まえた基本理念を構築する。体験者も受け入れ者もともに高まるものでなければならない。また、全てを整えてからではなく、先ずプロモーションにより人を連れてくることも大切。持続的な事業とするために、地域として譲れない一線は守る。関わる人こそが最高の財産である。その人の誇りや自信、技術、

人柄に体験者は感動する。そうした人材の発掘とインストラクターとしての養成が大切である。

V 総括

持続可能な観光を作り出すには、核になる人材と地域住民を巻き込む熱意が必要だと感じた。また、無料ボランティアでは必ず継続に無理が生じるため、そこに利益を生み出す仕組みをきちんと整えるアイデアが必要であることが分かった。学校教育や、SDGsなどに絡めたプログラムを用意し、都会の学校向けに営業をかける等の取組を行えば、矢板市のように周りに大きな観光地がある小さな市においても、観光客を取り込める余地があると感じた。今後の矢板市の観光行政においてもスポーツを中心とした取組が、部活動から、教育にまで広がっていけば可能性があるのではないだろうか。